

Dx



キーワードから読み解くDX

今回のキーワード

生成AIは私たちの未来をどう変える？

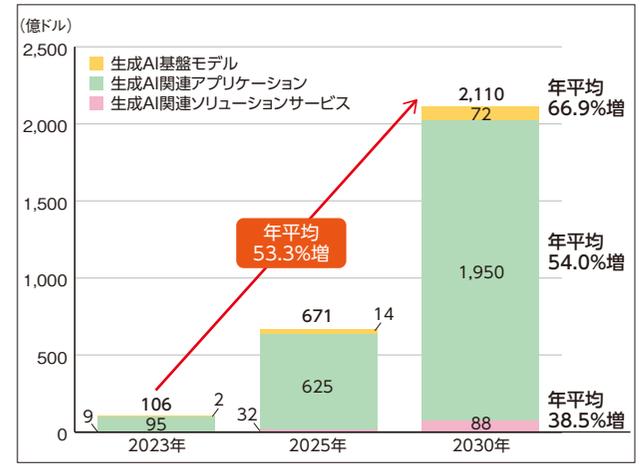
生成AIは日進月歩であり、人間に代わって担うことのできる作業の範囲を飛躍的に拡張しています。一方、EUで世界初の包括的なAI規制法が成立し、日本でもAIの規制法整備が本格的に検討されるなど、国際社会のルール作りが活発化しています。今回は、生成AIは社会や経済にどんな変化をもたらすのか、そして私たちはどう対応していくべきなのかを考えていきましょう。



経済的影響は日本のGDPを超える

今、IT大手は、生成AIのサービス拡充で激しい競争を繰り広げています。2024年5月には米マイクロソフト社が、生成AIがオンライン会議で進行役を務め、議題の管理や議事録作成まで支援してくれるという新サービスを発表し、ニュースになりました。私は先日、米マイクロソフト社のエンジニア、スタンフォード大学職員、ワシントン州政府商務省日本代表とイベントを開催して生成AI

生成AI市場の需要額見通し(世界)



※一般社団法人 電子情報技術産業協会資料(2023年12月)より

生成AIの発展は日本企業にプラス

さらに最近では、生成AIに取って代わられるのはいわゆるホワイトカラーだけでなく、現場系の肉体労働者にも影響は及ぶと考えられています。

生成AIはコミュニケーションに長けており、単純作業はロボットが得意。それを組み合わせることで、今は人間が担っている様々な現場労働を生成AIが代替できるようになります。GPT-4o[※]のような対話型AIがリリースされたことで、その傾向は更に加速するでしょう。

※GPT-4oは「ジーピーティーフォーオー」と読む。oは「omni」のo。omni(オムニ)はすべて、全体、全方位などを表す言葉。

う。

日本では現在、様々な業界で人手不足が深刻化しています。しかし実は、それらの業務の多くは生成AIが代行してくれる時代が、すぐそこまで来ているのです。

人手不足に悩む中小企業の経営者の皆様に今必要なのは、なるべく早く生成AIを使い始め、徹底的に理解して生成AIが代行できる業務を見つけ、代替させることです。それは人手不足解消だけでなく、コスト削減にもつながります。今いる人材は配置転換することで、新たなビジネスを展開する余力ができる可能性もあります。

AI規制法と求められる洞察力

生成AIの様々な活用が期待される一方で、リスクへの懸念も国際的に強まっています。5月には、欧州連合(EU)で、世界で初めてAIを包括的に規制する「AI法」が成立しました。従来は、AI開発については企業の自主性を重視しガイドラインの整備などで適正な方向に進めようとしていた日本も、欧米の流れに合わせて、法規制へと動き始めています。

有名人を名乗る投資詐欺被害の拡大やフェイクニュースの拡散などのほか、知的財産権の

利活用時における注意点

侵害も大きな問題になっています。現在生成AIが学習しているデータの中には、著作権が適用されているデータも含まれています。そのため、生成AIで作成した画像やコンテンツが、他者の著作物の無断利用や模倣として、著作権侵害にあたる可能性があるのです。生成AIでつくった画像や音楽を広告などに使う場合には、十分注意が必要です。生成AIが出力したプログラミングコードをそのまま使用することも、避けた方が良いでしょう。

また、生成AIを利用する場合に気を付けたいのが、「生成AIサービスに入力した情報は、学習データに利用される可能性がある」ということです。つまり、何気なく入力した個人や会社の情報が、生成結果に出力されてしまいうリスクがあるのです。一度入力されて学習されたデータの削除は難しいため、細心の注意を払う必要があります。

生成AIサービス事業者は、そのようなリスクに配慮してオプトイン(学習データへの利用に同意)していない限り、学習データとして利用されることはないとしています。しかし、ウェブ経由での利用の場合などではオプトアウト



柴山治(しばやま・おさむ)
デジタル戦略プランナー/
株式会社YOHACK CEO

米国ワシントン大学フォスタービジネススクール経営学修士課程修了(Global Executive MBA)。ITベンチャー、日系コンサルティングファーム、外資系生命保険会社等を経て、株式会社YOHACKを創業。デジタルを軸に、あらゆる企業のパートナーとして伴走支援している。2024年3月に『日本型デジタル戦略』(クロスメディア・パブリッシング)を刊行。



※内容の確認には「友だち追加」が必要です。